

情報化のあゆみ

行政情報化

- 税務関係から委託処理開始
- 電子計算機自己導入(税・住基一体)
→ 情報処理適用業務の順次拡大
- 財務会計システム導入
→ 全庁型システム運用開始

- 第3次総合計画策定
 - 情報通信網の整備促進
 - 高度情報施設の整備促進
 - 地域情報化の促進

- 新庁舎情報センター構想
 - ①地域の情報拠点を整備し、地域情報化・行政情報化を促進する
 - ②情報化を通じた住民の交流拠点として機能する
 - ③住民サービスの向上と地域の活性化を図る
 - ④住民の情報リテラシー向上に寄与する

- せいかネットアッププラン策定
地域情報化・行政情報化のアクションプラン

- 情報ネットワーク整備開始
→ 旧庁舎内LAN、外部組織WAN
→ 各課一台メール環境整備
- 各種システムのオープン化実施
→ 基幹システムのC/S(クライアント/サーバ)化
→ インターネット接続環境の強化
※通産省先進アプリケーション基盤施設整備事業
- 各種インターネットサービス開発
※通産省生活空間創造情報システム開発事業など
- 庁舎内各種管理システム自己開発
→ 会議室・公用車予約サービス
→ スケジュール管理サービス

新庁舎情報センターの完成(2月26日)

- 情報ネットワークの庁内整備完成
※総務省自治体ネットワーク施設整備事業
- 職員一人一台パソコン利用環境と認証基盤整備完了
- 総合窓口支援システム稼働
→ 本格的なワンストップサービスの実現

- 第4次総合計画策定
 - 情報通信基盤の整備・充実
 - 地域情報化の推進
 - 高度情報化に対応した環境の整備

- 情報セキュリティポリシー(内部規程)制定
- 「地域づくり総務大臣表彰」の受賞
情報化によるまちづくり部門

- 新情報化基本計画策定
 - 財務会計システム更新

地域情報化

※学研都市建設構想起こる

- ATR(株国際電気通信基礎技術研究所)オープン
※精華・西木津地区中心地「光台」まち開き
- BBCC新世代通信網実験協議会設立
- 住民票自動交付機サービス開始
→ 全国町村レベル初
※中核施設けいはんなプラザ竣工
- (株)キネットによるCATVサービス開始
- FMMC(財マルチメディア振興センター)による光ファイバ通信実証実験の開始
- 自動交付機サービス拡充
→ 端末増設、取扱証明書拡大

- 新庁舎建設構想検討委員会の設置
 - ①21世紀の新しい時代潮流に対応した新庁舎
 - ②「緑豊かな調和のとれた学研都市精華町」にふさわしい新庁舎
 - ③開かれた、親しみやすくわかりやすい新庁舎
 - ④住民サービスと事務効率の向上を図れる新庁舎

情報通信施策の積極的誘致活動の開始

- 町ホームページ開設
- 相楽郡4町立図書館ネットワークシステムの総合目録検索サービス開始(4月)
※郵政省広域情報通信ネットワークモデル事業
- けいはんなギガビットラボオープン(4月)
- 京都ギガビットラボオープン(11月)
→ インターネットの普及促進(500世帯にインターネット専用端末配布)
→ システム開発環境の整備
- (株)キネットによるCATVインターネットサービスの開始(8月)
- 個人認証インターネットサービス開始(12月)
→ インターネット公共施設予約サービス
→ インターネット健康相談サービス

- 西日本電信電話(株)による「フレッツ・ISDN」(8月)と「フレッツ・ADSL」(秋)サービス開始

ブロードバンドインターネット環境の実現

- 地域イントラネットを活用した映像配信サービスの着手(12月サービス開始)
- 西日本電信電話(株)と(株)ケイ・オプティコムが光ファイバ通信サービス開始
- 住民基本台帳ネットワーク運用開始
- 京都デジタル疎水ネットワーク運用開始
- ITボランティア制度の整備(IT相談など展開中)
- 公的個人認証サービス開始

情報化基本計画検討懇話会の設置

- 町ホームページ全面刷新
- インターネットサービス拡充
- ITボランティア「ITゆう」ホームページ開設
- (株)キネットによるCATVサービス全町展開(予定)

昭和49年
昭和53年
昭和59年
平成 元年
平成 4年
平成 5年
平成 6年
平成 7年
平成 8年
平成10年
平成11年
平成12年
平成13年
平成14年
平成15年
平成16年
平成17年

●本概要版中に記載しています「情報化基本計画本編」は、役場財政課窓口や町立図書館で閲覧できるほか、精華町ホームページでも公開しています。

本計画に関するお問い合わせ

精華町 総務部財政課情報システム係
TEL: 0774-95-1914 FAX: 0774-93-2233
E-mail: joho@town.seika.kyoto.jp
http://www.town.seika.kyoto.jp/



精華町情報化基本計画(概要版)

～情報化を通して精華町の新時代を拓く～

人とひと 人とまちを 情報の輪で支えあう 豊かなまち せいか



24時間
いつでもどこでも

家庭

役場

外出先

企業

インターネット

- 地域情報システムの活用推進
- 健康・福祉・医療管理システムの構築
- 文化・教育分野の電子化
- 電子申請・届け出システムの構築
- 入札・調達の電子化
- 税申告手続の電子化
- 産業の情報化の整備

精華町情報化基本計画では、第4次総合計画のめざす「まちの将来像」の実現を情報化の側面から支援するとともに、まちづくりに必要な情報化施策を住民や事業者などとの連携・協働により、計画的・効果的かつ積極的に展開するため、基本理念(めざすべき情報都市像)として、「人とひと 人とまちを 情報の輪で支えあう 豊かなまち せいか」を掲げています。
計画期間は、平成17(2005)年度から平成24(2012)年度までの8カ年で策定しています。



1. 住民の生命・人権を守り、生活の質向上に資する情報化の推進

(詳細は、情報化基本計画本編 第3章を参照…18ページ)

①くらしのサービスの充実

- 携帯電話を利活用した公共情報提供サービスなどの整備
- コンビニエンスストアなどでの公共情報提供サービスなどの整備
- ノンストップ(24時間)サービス化の検討
- 防災・防犯情報システムの構築
- 電子申請システムの構築
- 地理情報システムの構築



②保健・福祉・医療サービスの充実

- 健康・福祉・医療管理システムの構築
- 安心子育て情報システムの構築
- 医療機関の情報化やデジタル化、コンテンツ(情報サービスの内容)の整備
- 高齢者、障害者、子ども、若者などの多様なコミュニケーションの場づくり
- 高齢者・障害者用IT関連機器のリースや購入補助の検討



2. IT最先端都市の実現と活力ある情報社会の形成

(詳細は、情報化基本計画本編 第3章を参照…18ページ)

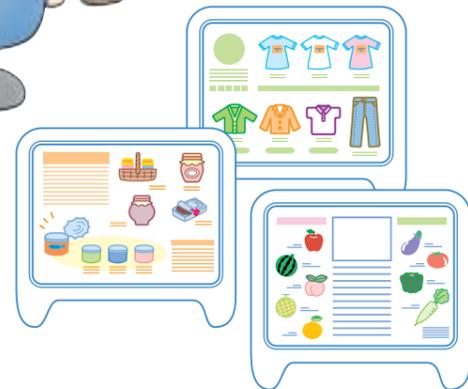
①教育・文化の情報化

- 教育用コンピュータや校内LANの充実
- 生涯学習システムの構築
- 図書館や文化財の資源の情報化と教材化(デジタルアーカイブ)
- 地域・学校・PTAの情報の共有化と相互交流、学習連携
- 広域公共施設の予約システムの構築



②産業の情報化

- 商店街の情報化とバーチャルショップ(電子商店街)の整備
- 観光ナビ、観光産業の情報化の推進
- 情報通信分野ベンチャー企業の起業・育成、SOHO支援
- 電子入札、電子申請システムの構築
- 農産物の販路開拓システムの構築

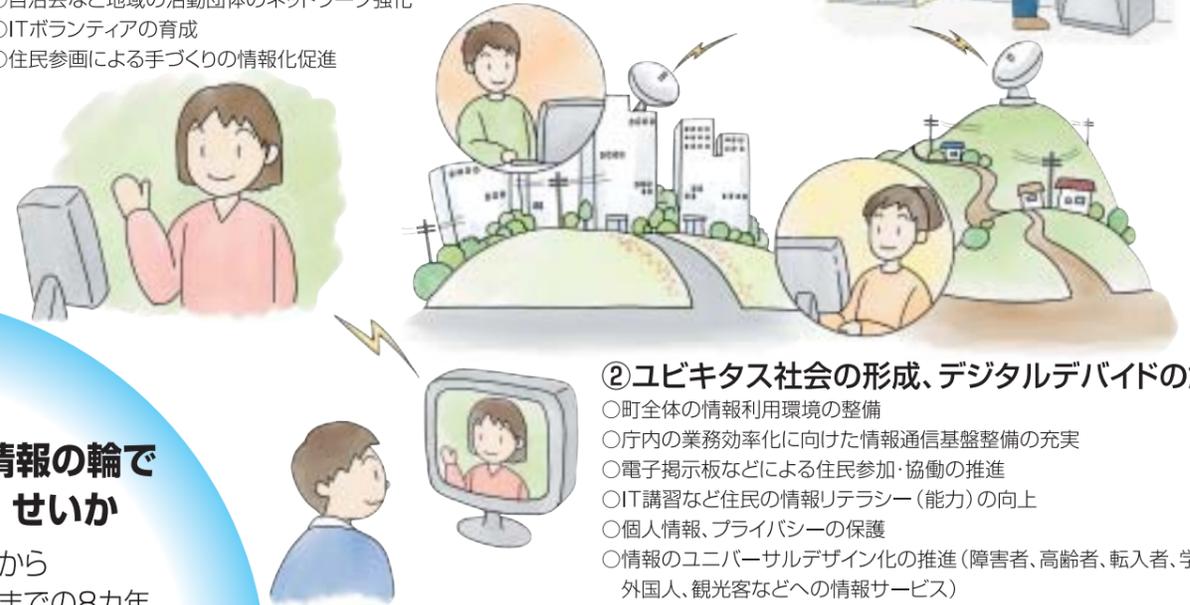


3. 誰もが容易に利用できるユビキタス環境とコミュニティづくり

(詳細は、情報化基本計画本編 第3章を参照…18ページ)

①地域コミュニティの情報化支援

- 地域ポータルサイト(情報サービスの玄関口)の整備
- 情報センター(役場)などを中心とした地域情報化の推進
- 自治会など地域の活動団体のネットワーク強化
- ITボランティアの育成
- 住民参画による手づくりの情報化促進



②ユビキタス社会の形成、デジタルデバイドの解消

- 町全体の情報利用環境の整備
- 庁内の業務効率化に向けた情報通信基盤整備の充実
- 電子掲示板などによる住民参加・協働の推進
- IT講習など住民の情報リテラシー(能力)の向上
- 個人情報、プライバシーの保護
- 情報のユニバーサルデザイン化の推進(障害者、高齢者、転入者、学生、外国人、観光客などへの情報サービス)

基本理念

人とひと 人とまちを 情報の輪で
支えあう 豊かなまち せいか

計画期間 平成17(2005)年度から
平成24(2012)年度までの8カ年

情報化基本計画 3つの目標

精華町情報化基本計画では、
この基本理念を具現化していくための目標を
3つ掲げ、短・中・長期的に推進する
基本的な取り組みを設定しました。

計画実現の方策 (詳細は、情報化基本計画本編 第6章を参照…32ページ)

今後、情報化基本計画を実現するための体制や仕組みづくり、留意すべき事項は次のとおりです。

1. 協働による推進体制づくり

- (1) 庁内の推進体制づくり (2) 計画の進行管理 (3) 住民との協働による推進体制づくり

2. 電子役場の構築

- (1) 行政業務の効率化の推進 (2) 情報の管理体制の確立 (3) 職員の情報リテラシーの向上

3. 情報の提供・公開と個人情報の保護

- (1) 個人情報の保護 (2) セキュリティ対策 (3) 知的所有権の保護

4. 広域的な連携

- (1) 国、府との連携 (2) 近隣市町村との連携

用語説明

(アルファベット順)

IT (Information Technology):
情報通信技術の略。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語のこと。

LAN (Local Area Network):
パソコン、オフコンなどの端末装置を通信回線で接続し、相互にプログラムやデータを伝送するネットワークのこと。同じビル内や構内など、限られた距離の範囲で使用される。

SOHO (Small Office/Home Office):
会社と自宅や郊外の小さな事務所をコンピュータネットワークで結んだ仕事場のこと。

(50音順)

デジタルデバイド:
パソコンやインターネットなどの最新のITを活用し、社会的・経済的成功を得る人々と、こうした技術を活用できず情報化の恩恵から疎外される人々との間に生まれる格差のこと。個人間の格差のほか、国家間・地域間の格差をいう場合もある。

ベンチャー企業:
専門技術を駆使して、新事業を開発する創造的企業のこと。

ユニバーサルデザイン:
年齢や能力、文化などの違いを超えてあらゆる人が利用しやすい生活環境や製品をつくる考え方のこと。

ユビキタス環境:
あらゆる情報通信機器がネットワークで結ばれ、いつでもどこでも情報をやりとりできる環境のこと。21世紀の情報社会の方向性を示す言葉として用いられている。